

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052(587)1811(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	76,766	80,401	160,728
経常利益 (百万円)	3,479	6,690	11,245
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,026	5,721	9,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,606	5,044	22,975
純資産額 (百万円)	111,575	158,905	155,501
総資産額 (百万円)	206,362	248,740	241,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.81	44.03	85.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.80	44.03	85.69
自己資本比率 (%)	52.0	62.2	62.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,349	2,879	5,906
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,027	4,265	17,527
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,147	3,098	23,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,837	14,729	18,916

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.42	37.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

1．日本

主要な関係会社の異動はありません。

2．米州

連結子会社の減少

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

MORI SEIKI BRASIL LTDA.

持分法適用関連会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG Mori Seiki Brasil Ltda.

3．欧州

連結子会社の減少

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

MORI SEIKI MOSCOW LLC

4．中国・アジア

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から9月30日）の工作機械業界における引合・受注環境は、内需、外需ともに好調に推移し、日本工作機械工業会が発表した平成26年1月から9月の工作機械受注実績が前年同期比で35.7%増加しました。当社グループにおいても、日本や米州を中心とした堅調な受注を背景に、引き続き高水準の受注確保を目指してまいります。

このような経営環境下において当社グループでは、9月に米国シカゴで開催された「IMTS 2014」に、北米工場で製造された横形マシニングセンタ「NHX 4000」、「NHX 5000」の第2世代モデルと積層造形機械「LASERTEC 65 3D」を含む、計40台の最新鋭の工作機械を展示いたしました。展示会開催期間中は、10,000名を超えるお客様にご来場いただき目標を上回る受注を獲得することができました。また、同じく9月に独国シュツットガルトで開催された「AMB 2014」にも46台の工作機械を出展し、9,000名を超えるお客様にご来場いただき目標を上回る成果をあげることができました。

製品面では、8月に量産部品加工用高速横形マシニングセンタ「i 50」の販売を開始いたしました。「i 50」は、自動車のシリンダブロックとシリンダヘッドの加工に最適な主軸40番テーパの横形マシニングセンタで、ターゲットワークに特化した設計をすることで省スペースと高速加工を可能にし、単位面積当たりの生産性が大幅に向上いたしました。また、9月には高精度・高速横形マシニングセンタ「NHX 4000」と「NHX 5000」の第2世代モデルの販売を開始いたしました。新デザインを採用し、革新的な新オペレーティングシステムCELOSを搭載することに加えて、主軸の性能及び信頼性を向上させ基本構造を強化し世界最高性能としました。今後も引き続き、高速・高精度な工作機械への高いニーズにお応えし、お客様の生産性と効率性の向上に貢献してまいります。

当社は、資本業務提携している独国DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFTとともに、グローバル市場の拡大に伴い対象を絞った投資活動を続けてまいります。この過程において、現在ベトナムやフィリピン、インドネシアそしてタイ等の新興市場への進出にも注力しております。10月には移転拡張したインドネシアのテクニカルセンタがグランドオープンしております。テクニカルセンタには、新デザインコンセプト機を含む最先端機種を展示している他、お客様とともに新しい加工技術を開発する場や5軸加工のトレーニングの場を設けたショールームも併設しております。さらに、2016年には独国ヴェルナウに自動化に特化した工場であるDMG MORI Systemsの設立を予定しております。特に、自動車業界関連のお客様に生産課題におけるトータルソリューションのご提案や、最適なサービスをご提供してまいります。

こうした状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における売上高は80,401百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は4,574百万円（前年同四半期比32.5%増）、経常利益は6,690百万円（前年同四半期比92.3%増）、四半期純利益は5,721百万円（前年同四半期比89.0%増）となりました。

		前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	76,766	80,401
営業利益	(百万円)	3,452	4,574
経常利益	(百万円)	3,479	6,690
四半期純利益	(百万円)	3,026	5,721

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車、産業機械関連で受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は61,436百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、セグメント損益は3,980百万円のセグメント利益（前年同四半期比29.6%増）となりました。

米州では、自動車、産業機械、航空機、エネルギー、医療関連で受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は30,902百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、セグメント損益は822百万円のセグメント利益（前年同四半期比113%増）となりました。

欧州では、産業機械、航空機、エネルギー関連で受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は18,114百万円（前年同四半期比6.7%増）となり、セグメント損益は306百万円のセグメント利益（前年同四半期比27.4%増）となりました。

中国では、自動車、金型関連を中心に、アジアでは自動車、電気機械関連を中心に引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は11,199百万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、セグメント損益は459百万円のセグメント損失（前年同四半期は185百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,349	2,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,027	4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,147	3,098
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)	454	3,924
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	5,837	14,729

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,187百万円減少し、14,729百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,879百万円の支出（前年同四半期は6,349百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,916百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額3,913百万円、売上債権の増加額3,413百万円、為替差益1,293百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,265百万円の支出（前年同四半期は13,027百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,705百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3,098百万円の収入（前年同四半期は6,147百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入20,000百万円であり、主な減少要因は、社債の償還による支出15,000百万円、配当金の支払額1,592百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,809百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,943,683	132,943,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	132,943,683	132,943,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	132,943,683	-	51,115	-	51,846

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ディーエムジー モリセイキ アーゲー (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	Gildemeisterstr. 60 33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	12,797	9.63
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1丁目9番7号)	6,281	4.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,936	4.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,899	3.69
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.66
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 Porte de France, Esch-Sur-Alzette, Luxembourg, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,498	2.63
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,829	1.38
森 優	奈良県奈良市	1,770	1.33
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号)	1,563	1.18
計		44,404	33.40

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,372千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,712千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,829千株

2. オデイ・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成26年9月3日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オデイ・アセット・ マネジメント・ エルエルピー	英国、ロンドン、アッパー・ グロブナー・ストリート12	10,330	7.77

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその他の共同保有者5名から平成26年4月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	7,583	5.70
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	970	0.73
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	2,797	2.10
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	826	0.62
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ボラリス・パークウェー1111	1,018	0.77
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	259	0.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 132,718,000	1,327,180	-
単元未満株式	普通株式 60,383	-	-
発行済株式総数	132,943,683	-	-
総株主の議決権	-	1,327,180	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	106,600	-	106,600	0.08
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.04
計	-	165,300	-	165,300	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	14,748
受取手形及び売掛金	32,989	36,891
商品及び製品	15,886	13,941
仕掛品	7,709	10,226
原材料及び貯蔵品	17,173	20,367
繰延税金資産	3,066	2,420
未収消費税等	484	911
その他	3,313	5,127
貸倒引当金	207	226
流動資産合計	99,353	104,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,412	31,797
機械装置及び運搬具(純額)	8,247	8,658
土地	22,253	22,306
リース資産(純額)	3,802	3,696
建設仮勘定	1,766	556
その他(純額)	3,527	3,899
有形固定資産合計	69,009	70,916
無形固定資産		
のれん	704	613
その他	5,408	5,946
無形固定資産合計	6,112	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	64,736	64,007
長期前払費用	640	1,052
長期貸付金	87	66
繰延税金資産	274	330
その他	1,455	1,400
投資その他の資産合計	67,194	66,857
固定資産合計	142,317	144,333
資産合計	241,670	248,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,937	13,364
短期借入金	390	330
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	443	397
未払金	6,483	5,205
未払費用	1,942	2,424
前受金	2,141	1,010
未払法人税等	1,017	935
未払消費税等	140	234
繰延税金負債	6	36
製品保証引当金	943	931
賞与引当金	171	133
役員賞与引当金	21	16
その他	1,116	718
流動負債合計	41,454	25,438
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	-	20,000
リース債務	3,853	3,846
繰延税金負債	2,577	2,511
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付に係る負債	379	388
長期末払金	681	573
資産除去債務	101	48
その他	635	540
固定負債合計	44,714	64,395
負債合計	86,169	89,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,153
利益剰余金	25,501	29,624
自己株式	3,609	3,610
株主資本合計	137,161	141,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,760
繰延ヘッジ損益	2	106
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	8,797	7,146
退職給付に係る調整累計額	399	377
その他の包括利益累計額合計	14,163	13,395
新株予約権	34	-
少数株主持分	4,142	4,227
純資産合計	155,501	158,905
負債純資産合計	241,670	248,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	76,766	80,401
売上原価	51,679	53,672
売上総利益	25,087	26,729
販売費及び一般管理費	21,634	22,154
営業利益	3,452	4,574
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	254	329
為替差益	561	1,024
持分法による投資利益	-	1,030
その他	115	160
営業外収益合計	944	2,554
営業外費用		
支払利息	279	250
支払手数料	90	111
持分法による投資損失	241	-
その他	306	76
営業外費用合計	917	438
経常利益	3,479	6,690
特別利益		
固定資産売却益	15	4
投資有価証券売却益	4	-
持分変動利益	3,432	54
新株予約権戻入益	373	32
その他の投資売却益	-	8
事業分離における移転利益	-	162
特別利益合計	3,826	262
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	27	34
その他の投資評価損	1	-
持分変動損失	895	-
事業構造改革費用	2,656	-
その他の投資売却損	-	1
特別損失合計	3,583	35
税金等調整前四半期純利益	3,722	6,916
法人税、住民税及び事業税	594	1,042
法人税等調整額	3	85
法人税等合計	590	1,127
少数株主損益調整前四半期純利益	3,132	5,789
少数株主利益	105	68
四半期純利益	3,026	5,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,132	5,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,225
繰延ヘッジ損益	-	159
為替換算調整勘定	1,143	746
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	2,859	2,890
その他の包括利益合計	4,474	745
四半期包括利益	7,606	5,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,510	4,950
少数株主に係る四半期包括利益	96	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,722	6,916
減価償却費	2,797	3,241
固定資産売却損益(は益)	13	4
固定資産除却損	27	34
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
投資その他の資産評価損	1	-
投資その他の資産売却損益(は益)	-	7
事業構造改革費用	2,656	-
新株予約権戻入益	373	32
のれん償却額	218	121
社債発行費	92	-
持分法による投資損益(は益)	241	1,030
持分変動損益(は益)	2,536	54
事業分離における移転損益(は益)	-	162
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	5
賞与引当金の増減額(は減少)	53	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	17	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	266	339
支払利息	279	250
為替差損益(は益)	584	1,293
売上債権の増減額(は増加)	795	3,413
たな卸資産の増減額(は増加)	1,446	3,913
仕入債務の増減額(は減少)	2,723	1,356
未収消費税等の増減額(は増加)	35	426
未払消費税等の増減額(は減少)	30	94
未払金の増減額(は減少)	1,346	1,269
その他	1,574	3,231
小計	6,519	3,189
利息及び配当金の受取額	666	1,339
利息の支払額	279	259
法人税等の支払額	556	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349	2,879

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	140	190
有形固定資産の取得による支出	3,864	3,705
無形固定資産の取得による支出	628	720
投資有価証券の取得による支出	1	142
投資有価証券の売却による収入	15	-
投資その他の資産の売却による収入	-	13
関係会社株式の取得による支出	7,657	-
子会社の清算による収入	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	973	-
長期貸付金の回収による収入	-	31
その他	57	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,027	4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,398	60
長期借入れによる収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	0	0
社債の発行による収入	19,907	-
社債の償還による支出	-	15,000
配当金の支払額	1,108	1,592
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	237	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,147	3,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	454	3,924
現金及び現金同等物の期首残高	6,268	18,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	262
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,837	14,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MORI SEIKI BRASIL LTDA.はDMG Mori Seiki Brasil Ltda.に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、MORI SEIKI MOSCOW LLCはDMG MORI SEIKI Rus LLCに吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、DMG Mori Seiki Brasil Ltda.は新たに出資したことにより、持分法の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	3,129百万円	3,324百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
DMG MORI Finance GmbH	13,229	11,908

2 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,762百万円	-百万円

3 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	90	30
差引額	15,960	16,020

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料・賞与金	6,472百万円	7,128百万円
研究開発費	1,610	1,809
貸倒引当金繰入	71	19
賞与引当金繰入	76	42
役員賞与引当金繰入	7	16
製品保証引当金繰入	17	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,855百万円	14,748百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	18	19
現金及び現金同等物	5,837	14,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,594	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,594	12	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	24,996	25,319	16,285	10,165	76,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,064	765	690	696	38,216
計	61,060	26,085	16,976	10,861	114,983
セグメント利益又は損失()	3,071	386	240	185	3,512

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,512
未実現利益の消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、特許権、ソフトウェア等に係る減損損失1,276百万円を計上し、事業構造改革費用(特別損失)としております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	22,426	29,954	17,150	10,870	80,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,010	947	964	329	41,251
計	61,436	30,902	18,114	11,199	121,653
セグメント利益又は損失()	3,980	822	306	459	4,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,649
未実現利益の消去	74
四半期連結損益計算書の営業利益	4,574

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	44円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,026	5,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,026	5,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,840	129,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円80銭	44円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	31	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式会社アマダ旋盤事業譲受)

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、株式会社アマダの100%子会社である株式会社アマダマシンツールの一部である旋盤事業について、譲受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社は、工作機械事業に特化し、グローバル規模でお客様の要望に応え得る広範な製品群を擁しておりますが、当該事業を譲受けることでさらに製品の品揃えが充実できるものと考えております。また、当該事業は現在国内中心となっておりますが、その技術・品質・ブランドは海外においても十分に通用するものと確信しており、当社の強固なグローバル販売、エンジニアリング、サービス体制網等の経営資源を活用することで事業価値を大きく向上させることができるものと考えております。

今後、DMG森精機ワシノ株式会社を設立し、小型旋盤事業の専門会社としてワシノブランドを継承する予定です。同社は当社の奈良事業所での生産を計画しており、開発、生産、販売、エンジニアリング、サービスで事業継続に必要な人員を100名強採用し、お客様のより一層の満足向上に努めてまいります。

(2) 事業譲受の概要

相手会社の名称 株式会社アマダマシンツール(神奈川県伊勢原市)

譲受事業の内容 超高精度小型旋盤を中心に自動車部品、光学業界向け汎用製品のみならず特殊機対応にも積極的に取り組み、お客様ニーズに対応するビジネスを推し進め、ワシノブランドとして確立されている旋盤事業

(3) 譲受ける資産・負債の額および譲受の対価

平成27年2～3月頃に予定されている契約締結までには確定する見込みであります。

(4) 事業譲受日

平成27年4月1日(予定)

2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,594百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。